

戦争回避に欠かせぬこと

～ウクライナ侵略、真摯に検証を～

黒江 哲郎

最近、ウクライナ戦争をめぐり停戦交渉再開の動きが出てきましたが、その行方は予断を許しません。開戦から既に3年、ウクライナは米欧の支援を得ながらよく耐えてきましたが、ロシアを押し戻すのは困難な状況にあります。

「いったん始まった戦争を終結させることはきわめて困難であり、侵略を始めさせない努力こそが最も重要である」という教訓の正しさを、ウクライナの現状が如実に物語っています。

この教訓を現実のものとするためには、隙を見せない防衛力を構築することはもちろん、相手国の考え方やその背景などを理解し、関係が決定的に悪化しないように慎重に対応することが必要不可欠です。

ロシアは、広い国土と資源に加え強力な軍事力をも保有するまぎれもない大国ですが、同時に、東西から侵略を受け続けてきた歴史的背景から、外国への不信感と恐怖心を根強く持ち続けているとも指摘されています。

ロシアの前身とされるキエフ公国は、13世紀に東からモンゴル帝国の侵略を受けて滅亡し、国民は以後2百年以上にわたり「タタールのくびき」と称される苛酷な支配の下に置られました。その後、15世紀にモスクワ大公国としてタタールのくびきから脱しましたが、今度はポーランド、リトアニア、スウェーデンなど西側からの圧力に直面することになります。

さらに、19世紀には、ナポレオンによりロシア帝国がモスクワまで攻め込まれ、20世紀にはソ連がナチスドイツに侵略されました。ともに撃退はしたものの、特に独ソ戦では民間人を含め3千万人とも言われる犠牲者を出しました。

繰り返される外敵の侵略を撃退するため多くの血を流してきたロシアが、強い被害者意識と外国への警戒心を抱き、侵略から首都モスクワを守るためできるだけ大きな緩衝地帯を設けたいと考えたとしても不思議ではありません。

第2次大戦後、ソ連は東欧の社会主義諸国とともにワルシャワ条約機構(WPO)を構築して、欧米諸国が構成する北大西洋条約機構(NATO)とモスクワから遠く離れた東西ドイツ国境で対峙しました。こうした行動も、敵との間に緩衝地帯を確保したいとの意識の表れだと言えるでしょう。

1989年にベルリンの壁が崩壊し、91年にソ連とWPOが解体されて東

西冷戦が終結した後、わが国も含め民主主義陣営諸国はロシアとの信頼醸成措置を開始しました。お互いの外交部門や軍事部門同士が交流を深め、相互不信を解消し、信頼関係を構築するための試みです。98年にはいわゆるG8サミットがスタートしてロシアも主要国の仲間入りを果たし、信頼構築もロシアの民主化も表面的には順調に見えましたが、実態はそう簡単ではありませんでした。

冷戦の終結によりモスクワと西欧との間の緩衝地帯が曖昧になっただけでなく、旧WPO加盟諸国が数年前まで敵だったNATOに続々と加盟し始めたのです(NATOの東方拡大)。加えて、ウクライナなどでカラー革命と呼ばれる民主化運動が相次ぎ、国境線はさらにモスクワに近づきました。これらの動きがロシアを刺激し、民主主義陣営が圧力を強めているという猜疑心を抱かせたであろうことは想像に難くありません。

2014年のクリミア併合と今回のウクライナ侵略は、民主主義陣営による信頼醸成などのさまざまな働きかけにもかかわらず、危機感を深めたロシアが自力で緩衝地帯を広げて事態の打開を図ろうとしたものとも考えられます。

つまるところ戦争は、国力国情が異なる国同士が抱く相互不信が原因だと言えるでしょう。戦争を回避するためには軍事力の均衡による抑止は

もちろん重要ですが、同時に対話を通じて歴史的背景も含め不信の根源を理解し、その除去を図り、信頼関係への転換を目指すことも必要不可欠です。

いかなる背景があろうとも、国境の一方的な変更というロシアの身勝手な蛮行は許されません。しかし同時に、民主主義陣営の対応に問題はなかったのか、信頼醸成はなぜ成功しなかったのか、NATOの拡大は性急ではなかったかなどを真摯に検証し、今後に生かしていかなければなりません。

(山形新聞 2025 年 5 月 15 日付「直言」欄からの転載)